

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ものづくり生産性向上支援事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ものづくり生産性向上支援事業	32,901	1 ものづくり生産性向上支援事業 ・県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発プロジェクトに係る経費の補助3件を行うとともに、工業技術センターによる共同開発および成果の普及や、専門家によるハンズオン支援を実施する。	24,919	1 ものづくり生産性向上支援事業 ・県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発プロジェクト4件に対して補助を行うとともに、工業技術センターによる共同開発、普及可能な技術の蓄積、専門家によるハンズオン支援を実施した。	☆ 最終予算額 32,901 執行率 75.7% 不用額 7,982

3 事業の効果/課題

(1) ものづくり生産性向上支援事業

効果： 本事業では、県内企業の生産技術開発プロジェクト4件に対し補助を行うとともに、工業技術センターによる共同開発や、専門家によるハンズオン支援を実施することで、県内企業の生産性向上が図られた。

課題： 開発した技術の定着や、実際に生産性向上の効果が確認できるまでに時間を要するため、継続的なフォローアップ支援が必要である。また、普及する成果については、汎用性を高めるためのブラッシュアップが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：製造業県内発注促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製造業県 内発注促 進事業	30,805	1 製造業県内発 注促進事業 ・ 県内製造業の情 報収集及びデータ ベースの構築、企 業間のマッチン グ、企業情報等を まとめた冊子の作 成を実施する。 ・ 県内企業からの 試作依頼に対し て、県内ものづく り企業を活用した 試作の支援を行 う。	30,115	1 製造業県内発 注促進事業 ・ 県内製造業の情 報収集及びデータ ベースの構築265 （件）、企業間の マッチング（紹介 69件、成立14 件）、を実施した。 ・ 県内企業からの 試作依頼に対し て、県内ものづく り企業を活用した 試作の支援を3件 実施した。	☆ 最終予算額 30,805 執行率 97.8% 不用額 690

3 事業の効果/課題

(1) 製造業県内発注促進事業

効果： 県内製造業の受発注に関する情報収集やマッチング、試作の支援等を行ったことにより、県内企業間の受発注促進に繋がった。

課題： 県内企業間のさらなる受発注取引の促進に向けて、引き続き県内製造業のデータベースの拡充、マッチングのフォロー等を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：新産業事業化促進事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業等の優れた研究や研究成果の事業化を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新産業事業化促進事業	92,253	1 新産業事業化促進事業 ・バイオ、IT、環境関連分野のベンチャー企業の優れた事業プランや研究開発の事業化を支援する。	91,664	1 新産業事業化促進事業 ・研究開発実証ステージ6件を採択し、研究成果の事業化に対する支援を行った。	☆ 最終予算額 92,253 執行率 99.4% 不用額 589

3 事業の効果/課題

(1) 新産業事業化促進事業

効果： 事業計画検証後の研究開発支援を行う研究開発実証ステージでは6件を採択し、事業化に向けた支援を行った。これらの支援により、ベンチャー企業の新事業・新商品による事業展開が促進され、ベンチャー企業の育成・集積等が図られた。

課題： 革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業が、連続的に生み出され、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築や各成長段階に合わせた支援が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：先端医療産業技術事業化推進事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内医療機関と企業・研究機関が連携し、再生医療等の先端医療産業技術の事業化に向けた研究開発等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端医療 産業技術 事業化推 進事業	118,480	1 先端医療産業 技術事業化推 進事業 ・ 県内医療機関に おける医師主導 治験を実施する 体制を構築する。 ・ 再生医療及び その周辺技術を 活用し、医療機 関と連携した治 療実証や治験等 を行う事業者に 支援を行う。	116,227	1 先端医療産業 技術事業化推 進事業 ・ 県内医療機関に おける医師主導 治験を実施する 体制を構築した。 ・ 再生医療及び その周辺技術を 活用し、医療機 関と連携した治 療実証や治験等 を行う事業者に 支援を行った。	☆ 最終予算額 118,480 執行率 98.1% 不用額 2,253

3 事業の効果/課題

(1) 先端医療産業技術事業化推進事業

効果： 特定の疾患に対する医師主導治験の実施に向けて、倫理審査委員会の承認等必要な手続を行い体制を構築した。また、医療機関と連携し先端医療技術の治療実証を3件支援した。

課題： 効果の検証のためには、複数の症例を比較する必要があるとともに、構築された技術基盤等の県内企業への普及や展開が課題となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：先端医療産業開発拠点実用化事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、県内医療機関と連携し、細胞大量培養技術等を用いた再生医療の実施に向けた安全性試験や評価試験等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端医療 産業開発 拠点実用 化事業	181,530	1 先端医療産業 開発拠点実用化 事業 ・県内医療機関と 連携し、細胞大量 培養技術等の実用 化を見据えて、臨 床試験等による 安全性や有効性の 評価を行う。	175,646	1 先端医療産業 開発拠点実用化 事業 ・県内医療機関と 連携し、細胞大量 培養技術等の実用 化を見据えて、臨 床試験等による 安全性や有効性の 評価を行った。	☆ 最終予算額 181,530 執行率 96.8% 不用額 5,884

3 事業の効果/課題

(1) 先端医療産業開発拠点実用化事業

効果： 細胞大量培養機器を用いた再生医療の実用化については、県内医療機関において前立腺癌全摘出後の尿失禁を対象とした細胞治療が3症例実施した。

課題： 効果の検証のためには、複数の症例を比較する必要があるとともに、構築された技術基盤等の県内企業への普及や展開が課題となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：細胞ストック基盤実用化事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

これまで構築した脂肪由来幹細胞ストックの産業利用を促進するため、ストックした細胞において、企業ニーズに則した免疫情報や特定の遺伝子情報等の解析を行う。また、幹細胞取り扱い手順書を作成する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
細胞ストック基盤実用化事業	79,490	1 細胞ストック基盤実用化事業 ・再生医療等製品の開発又は治療として細胞を用いる際に必要となる情報を付与するための解析を行う。また、幹細胞の取扱手順書を作成する。	79,186	1 細胞ストック基盤実用化事業 ・再生医療等製品の開発又は治療として細胞を用いる際に必要となる情報を付与するための遺伝子発現解析等を行った。また、幹細胞の取扱手順書を作成した。	☆ 最終予算額 79,490 執行率 99.6% 不用額 304

3 事業の効果/課題

(1) 細胞ストック基盤実用化事業

効果： 体性幹細胞の採取から品質評価、供給先となる企業への輸送に至るまでの細胞供給に関する試験を実施し、関連技術および手順を標準操作手順書としてとりまとめたことで、品質の担保された幹細胞を確実に企業に供給できる体制を構築した。

課題： これまで構築した技術基盤等の県内企業への普及や展開による製品・技術等の実用化又は事業化を推進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：健康・医療・バイオ関連産業拠点構想策定事業（新規）

事業期間：令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

健康・医療・バイオ産業を中心とした産業拠点を形成し、関連する周辺産業と併せて持続的に発展可能な仕組みの構築を図るため、「拠点構想」及び県が取り組むべきバイオ産業施策に関する調査を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
健康・医療・バイオ関連産業拠点構想策定事業	10,250	1 健康・医療・バイオ関連産業拠点構想策定事業 ・県内外の企業ニーズ・実態の把握等により、バイオ関連産業拠点形成の必要性等を明らかにする「拠点構想」及び県が取り組むべきバイオ産業施策に関する調査等を行う。	11,046	1 健康・医療・バイオ関連産業拠点構想策定事業 ・県内外の企業ニーズ・実態の把握等により、バイオ関連産業拠点形成の必要性等を明らかにする「拠点構想」及び県が取り組むべきバイオ産業施策に関する調査を行った。	最終予算額 12,500 執行率 88.4% 不用額 1,454

3 事業の効果/課題

(1) 健康・医療・バイオ関連産業拠点構想策定事業

効果： 県内バイオ関連企業の現状と課題、経済効果等を調査し、健康・医療分野のバイオ関連産業拠点の形成の必要性等について整理した。

課題： 健康・医療分野のバイオ関連産業拠点の形成に向けて、拠点整備に係る施設・設備の具体的な内容や基準等、詳細な検討を行うための調査が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：琉球泡盛新発展戦略ブランディング事業（新規）

事業期間：令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

泡盛製造業は、地域経済や雇用の確保に寄与する重要な製造業であるため、泡盛業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球泡盛 新発展戦 略ブラン ディング 事業	51,590	1 琉球泡盛新発展戦略ブランディング事業 ・泡盛の科学的解析を進める調査研究事業や業界が実施するプロモーション等への支援及び個別酒造所に対するマーケティング活動支援など、戦略的な支援を実施する。	49,933	1 琉球泡盛新発展戦略ブランディング事業 ・泡盛の科学的解析を進める調査研究事業や業界が実施するプロモーション等への支援及び個別酒造所に対するマーケティング活動支援など、戦略的な支援を実施した。	☆ 最終予算額 51,590 執行率 96.8% 不用額 1,657

3 事業の効果/課題

(1) 琉球泡盛新発展戦略ブランディング事業

効果： 本事業により、泡盛のブランディングのため、泡盛の市場調査と課題整理を行うとともに、古酒の日イベントをはじめとした試飲販促イベント等を実施することで、琉球泡盛の認知度向上を図った。また、個別酒造所が自社の強みを活かせる市場を絞り、各々の販売戦略に着手できた。

課題： 業界全体で泡盛のブランディングに継続して取り組むとともに、戦略的なマーケティング及びプロモーションにより出荷量をコロナ禍以前に戻す必要がある。また、個別酒造所においては、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：工芸産業パワーアップ事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

専門家を派遣し、産地組合へのハンズオン支援、補助を行い、産地の収益力向上を図る。また、異分野との連携を促進し工芸産業をサポートする体制を構築する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
工芸産業 パワーア ップ事業	19,900	1 工芸産業パ ワーア ップ事業 ・工芸産地組合が 実施する収益力向 上を目的とした取 り組みへのハンズ オン支援及び補助 を実施する。	23,804	1 工芸産業パ ワーア ップ事業 ・工芸産地組合へ の補助及びハンズ オン支援を5件実 施した。	☆ 最終予算額 27,248 執行率 87.4% 不用額 3,444

3 事業の効果/課題

(1) 工芸産業パワーアップ事業

効果： 新たな客層を獲得するための商品開発等に取り組んだことにより、新たな製造加工業者とのマッチングや売上実績につながった。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響による贅沢品である工芸品の売上が厳しい状況にあるため、引き続き販売促進支援等を実施する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：おきなわ工芸の杜整備事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「おきなわ工芸の杜」の整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 工芸の杜 整備事業	1,509,616 (1,521,957)	1 おきなわ工芸 の杜整備事業 ・ 建設工事及び展 示工事を引き続き 行う。	1,493,678 (1,521,722)	1 おきなわ工芸 の杜整備事業 ・ 令和2年度に引 き続き建設工事及 び展示工事を実施 し、完了した。（令 和4年1月竣工）	☆ 最終予算額 1,509,616 (1,521,957) 執行率 98.9% (99.9%) 不用額 15,938 (235)

3 事業の効果/課題

(1) おきなわ工芸の杜整備事業

効果： 令和元年度から実施している建設工事及び令和2年度に開始した展示工事が、計画通り令和4年1月に竣工した。

施設の設置及び管理に関する条例（令和3年7月28日条例第30号）を制定し、指定管理者を選定した。

課題： 円滑な運用に向け、関係機関と連携をとる必要がある。

4 その他

○整備スケジュール

H26 基本計画策定

H27 展示・管理運営・ブランディング計画策定、用地取得、基本設計

H28 用地取得（H27繰越）、基本設計（H27繰越）

H29 実施設計（H28繰越）、展示設計（H28繰越）

H30 埋蔵文化財発掘調査

R1 建設工事

R2 建設工事、展示工事

R3 建設工事、展示工事

R4 供用開始

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：中小企業基盤強化プロジェクト推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課

1 事業の目的・内容

中小企業者等が抱える個別の経営上の課題や連携を通じた経営資源の相互補完による競争力確保を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業 基盤強化 プロジェクト推進 事業	226,604	1 中小企業基盤 強化プロジェクト推進事業 ・ 県内中小企業者 の経営上の課題や 業界課題の解決に 資するプロジェクトを 広く公募・採択し、 採択企業等に対する 経営支援とともに プロジェクト推進に 要する経費を支援 する。	205,169	1 中小企業基盤 強化プロジェクト推進事業 ・ 県内中小企業者 の経営上の課題や 業界課題の解決に 資するプロジェクトを 広く公募・採択し、 採択企業等に対する 経営支援とともに プロジェクト推進に 要する経費を支援 した。 (26件)。	☆ 最終予算額 226,604 執行率 90.5% 不用額 21,435

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業

効果： 販売額増加見込額 9,350万円、新規雇用者数 15人増

課題： プロジェクトの採択にあたり、社会情勢の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：市町村等と連携した、地域商業活性化への支援（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立持続化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
市町村等 と連携した、地域 商業活性化への支援	65,992	1 地域ビジネス 力育成強化事業 ・地域に根差した 中小企業支援等を行 う地域連携体制の取 組に対し、地域連携 に係るハンズオン支 援とともに経費を支 援する。	60,746	1 地域ビジネス 力育成強化事業 ・地域に根差した 中小企業支援等を行 う地域連携体制の取 組に対し、地域連携 に係るハンズオン支 援とともに経費を支 援した。 補助件数：4件	☆ 最終予算額 65,992 執行率 92.1% 不用額 5,246

3 事業の効果/課題

(1) 地域ビジネス力育成強化事業

効果： 地域連携体の取組件数4件

課題： より具体的かつ現実的なビジョンを持って各連携体がプロジェクトを進められるよう、年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論し、共有していくほか、地域連携を推進できる人材の育成を図る。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：小規模事業者等IT導入支援事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

全国最低水準の労働生産性を向上させるため、小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小規模事業者等IT 支援事業	44,300	1 小規模事業者等IT導入支援事業 ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。	34,714	1 小規模事業者等IT導入支援事業 ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上を図った。 補助件数：30件	☆ 最終予算額 44,300 執行率 78.4% 不用額 9,586

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業者等IT導入支援事業

効果： 補助金を活用し、ITツールを導入した事業者において、労働時間の短縮や時間の効率化等業務改善の効果があつた。

課題： コロナ禍により売上が減少しIT投資に余裕が無い事業者が相当程度顕在化すると想定される為、金融機関や各支援機関と連携し、事業の周知徹底を図ることで、更なる事業の利用促進に努める。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：事業承継等への支援（新規）

事業期間：令和3年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

全国一高い後継者不在率を踏まえ、事業承継を促進する取組を実施する。事業承継計画を実施する際に必要な経費を補助するほか、売り手が第三者承継先を探すために支払う仲介手数料等への補助を行う。また、産業支援団体の経営指導員等向け、県内でM&Aに成功した講師を招き、M&A養成講座を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
事業承継 等への支 援	68,898	1 事業承継推進 事業 ・中小企業の事業 の継続と雇用の維 持を図るため、中 小企業の円滑な事 業承継に要する経 費の支援を実施す る。また、産業支 援団体の経営指導 員等向け、M&A 養成講座を実施す る。	46,054	1 事業承継推進 事業 ・中小企業の事業 の継続と雇用の維 持を図るため、中 小企業の円滑な事 業承継に要する経 費の支援を実施す る。また、産業支 援団体の経営指導 員等向け、M&A 養成講座を実施し た。 補助件数：18件	☆ 最終予算額 68,898 執行率 66.8% 不用額 22,844

3 事業の効果/課題

(1) 事業承継推進事業

効果： 事業承継、M&Aに要する経費の一部を補助することにより、県内中小企業者の事業承継の取組を前進させ、事業の継続と雇用の維持に一定の効果をもたらしたものと考える。

課題： 国事業の沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターなど、関係機関の実施する支援策と連携して取り組みを進めていく必要がある。また、準備期の事業承継計画作成支援や、初期対応支援を行う経営指導員と連携体制を強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県単融資事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中小企業の資金繰りを支援するため、事業活動に必要な資金の融資を行う。また、信用力に乏しい中小企業者向けの融資制度であるため、融資実行にあたっては沖縄県信用保証協会が保証を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県単融資 事業	52,172,275	1 県単融資事業 ・ 中小企業の事業活動の円滑化に必要な資金を金融機関と協調し、融資する。 貸付枠（新規融資分） 約40,800,000	55,152,671	1 県単融資事業 ・ 中小企業の事業活動の円滑化に必要な資金を金融機関と協調し、融資した。 貸付実績 約42,880,000 (2,965件)	最終予算額 55,201,345 執行率 99.9% 不用額 48,674

3 事業の効果/課題

(1) 県単融資事業

効果： 事業活動に必要な資金を融資することにより、県内中小企業の振興に寄与する効果があった。特に、コロナ禍にあっては、新型コロナウイルス感染症対応資金の創設等により貸付実績額が過去最大となり、中小企業者の事業継続に一定の効果をもたらしたものとする。

課題： 関係機関と連携し、今後も中小企業者のニーズに合わせた制度改正を行い続ける必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：商工会・商工会議所の支援体制強化（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業を実施するための人件費・事業費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
商工会・ 商工会議 所の支援 体制強化	1,184,446	1 小規模事業者 経営支援事業費 ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図る。	1,182,238	1 小規模事業者 経営支援事業費 ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図った。 ・相談・指導件数 ：74,526件	最終予算額 1,184,446 執行率 99.8% 不用額 2,208

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業者経営支援事業費

効果： 商工会・商工会議所等の実施する経営改善普及事業に対する支援を行うことにより、相談・指導体制の強化が図られるとともに、小規模事業者の強化が図られた。

課題： 国や関係機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会・商工会議所等の体制強化、経営指導員の資質向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：再生可能エネルギー導入拡大促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

再生可能エネルギーの導入拡大を目指し、風力発電、蓄電池、モーター発電機等を活用した実証等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
再生可能 エネルギー 導入拡大 促進事業	60,438	1 スマートエネ ルギーアイラン ド基盤構築事業	39,473	1 スマートエネ ルギーアイラン ド基盤構築事業	☆ 最終予算額 60,438 執行率 65% 不用額 20,965
	27,092	(1) 小規模離島 における再生可 能エネルギー最 大導入事業 ・再生可能エネ ルギー最大導入に向 けて実証機器を波 照間島の電力系統 に接続し、動作検 証等を実施する。	18,833	(1) 小規模離島 における再生可 能エネルギー最 大導入事業 ・再生可能エネ ルギー最大導入に向 けて実証機器を波 照間島の電力系統 に接続し、動作検 証等を実施した。	
	33,346	(2) 沖縄ーハワ イクリーンエネ ルギー協力推進 事業 ・再エネ導入拡大 に向け、ハワイ州 とのエネルギー協 力を推進し、ワー クショップ等の技 術交流を行う。	20,639	(2) 沖縄ーハワ イクリーンエネ ルギー協力推進 事業 ・再エネ導入拡大 に向け、ハワイ州 とのエネルギー協 力を推進し、ワー クショップ等の技 術交流を行った。	

3 事業の効果/課題

(1) スマートエネルギーアイランド基盤構築事業

効果： 再生可能エネルギーを動力源とするモーター発電システム（MGセット）の実証運用を行った。実証技術が確立されることで、再生可能エネルギー導入量の拡大等が見込める。

沖縄－ハワイクリーンエネルギー協力推進事業では、島しょ地域における再エネ導入の先進地域であるハワイ州と技術交流を行い、施策の参考とすることにより、本県の再生可能エネルギー導入が図られる。

課題： 実証事業については、実証技術が確立されたため、民間事業者における成果の展開を促進する必要がある。

沖縄－ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、脱炭素社会の実現に向けた世界的な潮流が加速化し、本協力の重要性が高まっており、令和3年5月、新たな覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することとなった。新たな協力覚書に基づき、引き続きハワイ州と再生可能エネルギーの技術交流等に取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：パーソナル・サポート事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

就職困難者等に対し、相談者の自立と安定的な就労に繋げることを目的に、専門の相談員が個別かつ継続的に関わり、本人の状況に応じた支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
パーソナル・サポート事業	132,444	1 パーソナル・サポート事業 (1)働くための基礎的なスキルアップ支援、履歴書や面接指導等による就職準備支援 (2)企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職支援 (3)巡回や個別相談等による就労定着支援 (4)活用可能な制度の情報提供、生活管理、健康管理等に関する個別相談等	131,559	1 パーソナル・サポート事業 ・新規相談者件数(実人数) 1,268人 ・延べ相談件数 19,089件 ・新規雇用者数 604人 ・就職率 47.6% ・企業実習実施者 89人 ・企業実習実施者の就職率 48.3%	☆ 最終予算額 132,444 執行率 99.3% 不用額 885

3 事業の効果/課題

(1) パーソナル・サポート事業

効果： 長期未就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個別かつ継続的に関わり、個別相談・セミナー・企業実習を実施し、就労に繋げた。

課題： 複合的な課題を抱える相談者の増加、拠点から距離のある地域におけるニーズへの対応などから、引き続き関係機関との連携を強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：若年者ジョブトレーニング事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

就職を考える40歳未満の若年求職者を対象に座学研修、職場訓練を実施して就職を支援するとともに、ミスマッチと早期離職の防止を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
若年者ジョブ トレーニング 事業	84,900	1 若年者ジョブ トレーニング事 業 (1) 40歳未満の若 年者を対象とした 職場訓練等の実施	75,741	1 若年者ジョブ トレーニング事 業 ・訓練者数55人 ・就職者数50人	☆ 最終予算額 84,900 執行率 89.2% 不用額 9,159

3 事業の効果/課題

(1) 若年者ジョブトレーニング事業

効果： 若年求職者を対象に座学研修と職場訓練を実施し、訓練先企業における継続雇用へと繋げた。

課題： 早期離職を防止するため、企業とも連携し、過年度の訓練生も含めた就職後のフォローを強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：新規学卒者等総合就職支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援に関する専任コーディネーターを配置するとともに、合同就職説明会・面接会を開催する。また、若年者の離職防止のため定着支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規学卒者等総合就職支援事業	71,417	1 新規学卒者等総合就職支援事業 (1) 県内の大学等に就職支援専任コーディネーターを配置、合同就職説明会・面接会の実施、定着支援等セミナーの実施	67,940	1 新規学卒者等総合就職支援事業 ・専任コーディネーター配置(5名) 支援対象者数 575人 就職者数 472人 ・合同就職説明会・面接会来場者数 761人	☆ 最終予算額 71,417 執行率 95.1% 不用額 3,477

3 事業の効果/課題

(1) 新規学卒者等総合就職支援事業

効果： 専任コーディネーターの配置や合同就職説明会・面接会の開催により新規学卒者等の就職に繋がった。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により依然として新規学卒者の就職環境は厳しい状況にあることから、個別相談体制の強化や、県内求人企業との接触機会を増やすため合同企業説明会の拡充等により、就職支援を強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：技能向上人材育成事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和4年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

技能五輪開催の成果を次世代の若年技能者及び指導者に継承し、県内の技能尊重気運を高め、県産業の持続的な発展につなげるための事業を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
技能向上 人材育成 事業	15,249	1 技能向上人材 育成事業 ・技能五輪の成果 継承として、おき なわ技能競技大会 の開催及びものづ くりイベント実 施、技能五輪全国 大会への継続的な 派遣に向けた若年 技能者の育成・強 化を行う。	6,175	1 技能向上人材 育成事業 ・技能競技大会の 実施（3職種）（令 和3年9月、令和 4年2月）。 技能五輪全国大 会に7職種17名の 選手を派遣（令和 3年12月）。	最終予算額 15,249 執行率 40.5% 不用額 9,074

3 事業の効果/課題

(1) 技能向上人材育成事業

効果： 技能五輪全国大会に7職種17名の選手を派遣し、技能者の育成・強化を図ることができた。

課題： 平成30年度に実施した技能五輪おきなわ大会を一過性のものとせず、大会の成果を広く県内に継承・発展させ、技能水準の向上及び県産業の発展等につなげていくことが必要である。

4 その他

令和3年度も令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、技能競技大会の縮小やものづくり体験教室の中止等、予定していた事業の実施が困難であった。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：事業主向け雇用支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

事業主を対象とした雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等による窓口相談、巡回相談等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
事業主向け雇用支援事業	22,948	1 事業主向け雇用支援事業 (1)雇用相談窓口の設置 (2)巡回相談の実施 (3)雇用施策に関するセミナーの開催 (4)雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布	22,147	1 事業主向け雇用支援事業 (1)雇用相談窓口の設置 相談件数3,047件 (2)巡回相談の実施 (計10回) 相談件数69件 (3)雇用施策に関するセミナーの開催 (計22回) 参加者数 263名 相談件数58件 (4)雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布 (8,000部作成)	最終予算額 22,948 執行率 96.5% 不用額 801

3 事業の効果/課題

(1) 事業主向け雇用支援事業

効果：一元化された雇用支援施策に関する情報を専門家（社会保険労務士）から事業主へ提供するとともに、相談等の支援を行い、新規雇用等を検討している事業主を後押しし、新規雇用や従業員の人材育成につながった。

課題：引き続き、相談者の状況に応じた雇用支援施策の情報提供及び相談支援等を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：若年者総合雇用支援事業（継続）

事業期間：平成15年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

沖縄県キャリアセンターにおいて、若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
若年者総合雇用支援事業	74,856	1 若年者総合雇用支援事業 (1) 沖縄県キャリアセンターの管理運営 (2) 新規高卒者向け合同企業説明会の開催	74,203	1 若年者総合雇用支援事業 (1) 沖縄県キャリアセンターの管理運営 ・利用者：18,735名 ・就職者：441名 (2) 新規高卒者向け合同企業説明会の開催 ・参加企業：76社 ・参加生徒数：737名	最終予算額 74,856 執行率 99.1% 不用額 653

3 事業の効果/課題

(1) 若年者総合雇用支援事業

効果： 若年者を対象とした就職相談、就職セミナーや新規高卒者向け合同企業説明会を開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により若年者の雇用情勢は厳しい状況にあることから、引き続き沖縄県キャリアセンターの相談体制の充実を図り、支援を強化する必要がある。

基本項目：「新世代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ワーク・ライフ・バランス推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、企業の取組を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワーク・ ライフ・ バランス 推進事業	6,015	1 ワーク・ライフ・ バランス推進事業 ・セミナー開催や 企業へのアドバイザー 派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進す る。	5,904	1 ワーク・ライフ・ バランス推進事業 ・セミナー開催や 企業へのアドバイザー 派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進し た。 ・派遣企業 19社 ・セミナー 4回	★ 最終予算額 6,015 執行率 98.1% 不用額 111

3 事業の効果/課題

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業

効果： セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発や、企業へのアドバイザー派遣等を通して、労働者の仕事と生活の調和に配慮した働きやすい職場環境の整備を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業（沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業）として、新たに9社を認証した。

課題： 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、特に経営者等への意識付けを図っていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：正規雇用化サポート・企業応援事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

正社員転換等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、正規雇用拡大の支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
正規雇用 化サポ ート・企 業 応 援 事 業	40,157	1 正規雇用化サ ポート・企業 応援事業 (1)既存従業員の 正規雇用化や正社 員雇用を検討して いる企業に対し、 中小企業診断士等 の専門家派遣によ る経営改善等の支 援を行い、正規雇 用化に繋げる。 (2)正規雇用化を 要件として従業員 の研修に係る費用 （交通費及び宿泊 費）を補助する。	39,752	1 正規雇用化サ ポート・企業 応援事業 (1)既存従業員の 正規雇用化や正社 員雇用を検討して いる企業に対し、 中小企業診断士等 の専門家派遣によ る経営改善等の支 援を行い、正規雇 用化に繋げた。 ・支援企業 47社 ・正規雇用化数 108名 (2)正規雇用化を 要件として従業員 の研修に係る費用 （交通費及び宿泊 費）を補助した。 ・支援企業 7社 ・正規雇用化数 19人	☆ 最終予算額 40,157 執行率 99.0% 不用額 405

3 事業の効果/課題

(1) 正規雇用化サポート・企業応援事業

効果： 正社員転換等を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援し経営改善等を通じて非正規社員の正規雇用化を図った。

また、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行うことで非正規社員の正規雇用化を図った。

課題： 本県の非正規雇用の割合は全国と比べ高く、更なる正規雇用拡大の必要があり、本事業の周知、広報の強化を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：非正規労働者処遇改善事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非正規労働者処遇改善事業	10,909	1 非正規労働者処遇改善事業 ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。	10,909	1 非正規労働者処遇改善事業 ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。 ・ 派遣企業 16社 ・ セミナー 5回	☆ 最終予算額 10,909 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 非正規労働者処遇改善事業

効果： セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発が図られたほか、専門家派遣の実施により労働環境の改善及び働きやすい職場環境の促進が図られた。

課題： 県内中小企業に対し、労働条件の確保・改善の必要性について周知を図り、本県において割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県内企業人材確保支援事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、マッチング支援等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内企業 人材確保 支援事業	23,442	1 県内企業人材 確保支援事業 ・県内就職・UIター ーン等相談窓口を 設置し、県外学生 やUIターン就職希 望者の相談対応、 県内企業と学生等 のマッチングサポ ート等を実施す る。	23,191	1 県内企業人材 確保支援事業 ・県内就職・UIター ーン等相談窓口を 東京・大阪・那覇 に設置し、県外学 生やUIターン就職 希望者と県内企業 とのマッチングサ ポート等を行った 結果、72件の内定 につながった。	☆ 最終予算額 23,442 執行率 98.9% 不用額 251

3 事業の効果/課題

(1) 県内企業人材確保支援事業

効果： UIターン就職相談窓口を東京、大阪、那覇に設置すること等により、県内就職を希望する県外学生やUIターン就職希望者の相談対応1,117件、県内企業への内定件数72件につなげることができ、県内中小企業の人材確保を促進した。

課題： 求職者のスキルやニーズが幅広いため、求職者にあった求人情報を提供する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談対応や、イベントの実施が難しくなっていることから、オンラインを活用した効果的な支援策などを検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害者等就業サポート事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の理解促進、障害者の雇用開拓・定着支援等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害者等 就業サポ ート事業	45,304	1 障害者等就業 サポート事業 (1) 県内の障害者 就業・生活支援セ ンターに障害者雇 用開拓・定着支援 アドバイザーを配 置 (2) 障害者雇用の 情報を障害者雇用 推進企業登録制度 の運用、セミナー 等を通じ、事業主 ・県民へ広く周知 する。	37,072	1 障害者等就業 サポート事業 (1) 6センターに アドバイザー6人 を配置（各センタ ー1人）。 事業所等訪問延べ 1,416件。 (2) 障害者雇用推 進企業登録制度の 運用。啓発セミナ ーを1回開催し、 企業向けセミナー を7回開催。 （オンライン含 む。）	最終予算額 44,819 執行率 82.7% 不用額 7,747

3 事業の効果/課題

(1) 障害者等就業サポート事業

効果： 障害者就業・生活支援センターへアドバイザーを配置することにより、障害者の雇用開拓や職場定着が図られた。また、セミナーの実施や障害者雇用推進企業登録制度の運用で、障害者雇用について、県民・企業の理解促進や企業間ネットワークの構築が図られた。

課題： 障害者雇用を促進するため、引き続き障害者就業・生活支援センターにアドバイザーを配置し、各機関と連携の上、雇用開拓と定着支援を行う必要がある。また、依然として約4割の企業が法定雇用率未達成の状況から、障害者雇用推進企業登録制度を活用し、県民・企業の理解促進に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：高齢者雇用対策事業（継続）

事業期間：平成18年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容：

高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合への補助等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高齢者雇用 対策事業	14,270	1 高齢者雇用対 策事業 (1) 沖縄県シルバ ー人材センター連 合への補助	14,144	1 高齢者雇用対 策事業 (1) 沖縄県シルバ ー人材センター 連合への補助 ・補助額 14,093千円 ・全センター会員 数 5,587人 ・全センターの就 業延べ人数 390,293人	最終予算額 14,270 執行率 99.1% 不用額 126

3 事業の効果/課題

(1) 高齢者雇用対策事業

効果： 沖縄県シルバー人材センター連合を支援することにより、定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した臨時的・短期的な仕事を提供し、生きがいの充実や社会参加を促進することができた。

課題： 沖縄県シルバー人材センター連合の円滑な運営を支援し、高齢者の就業拡大を図る必要がある。